

年金積立金管理運用独立行政法人の第二期中期計画(案)の概要

1. 年金積立金の管理・運用の基本的方針等

(1) 年金積立金の管理・運用の基本的な方針

- 分散投資を基本として、長期的な観点からの資産構成割合(以下「基本ポートフォリオ」という。)を策定し、年金積立金の運用を行う。

(2) 運用目標

検討中

- 中期目標期間において、各資産ごとのベンチマーク収益率を確保する。

(3) リスク管理

- 複数の資産に分散投資することをリスク管理の基本とし、各種リスクの管理を適切に行う。
- 適切かつ円滑なリバランスを実施するため、市場動向の把握・分析等必要な機能の強化を図る。
- 各年度の複合ベンチマーク収益率との乖離要因の分析等を行う。

(4) 運用手法

- 各資産ともパッシブ運用を中心とし、アクティブ運用は、これまでの実績を勘案し、超過収益確保の可能性が高いと判断される場合等に限り行う。
- 運用手法の見直しや運用受託機関等の選定・管理の強化のための取組を進めるとともに、運用受託機関等を適時に見直す。

(5) 透明性の向上

- 運用受託機関等の選定や株主議決権の行使に係る公表等により、情報公開・広報活動の充実を図る。
- 運用受託機関等の選定について、その過程においても、運用委員会の審議を経る。その際、管理運用委託手数料の水準についても審議の対象とするとともに、その透明性の向上を図る。
- 運用委員会の定めるところにより、運用委員会の議事録を一定期間経過後に公表する。

(6) 基本ポートフォリオ

検討中

- 市場動向を踏まえた適切なリスク管理等を行い、急激な市場の変動があった場合には、中期目標期間中であっても、必要に応じて見直しの検討を行う。

(7) 管理・運用に関し遵守すべき事項について

- 市場の価格形成等への影響に配慮するほか、企業経営への影響の観点から、株主議決権の行使は直接行わず、運用受託機関の判断に委ねることとし、その行使状況等について報告を求める。
- 年金給付等に必要な流動性を確保するとともに、市場動向の把握・分析や短期借入金の活用等必要な機能の強化を図る。

2. 業務の質の向上

- リスク管理や法令遵守の確保等を一層的確に実施するための体制整備を図る。
- 運用受託機関等との不適切な関係を疑われることがないよう、役員の再就職に関し一定の制約を設ける。
- 法人全体の人件費等を見据えつつ、資質の高い人材の確保・育成や情報システムの整備等を行う。
- 大学等の研究機関との連携の強化等に努め、調査研究を充実するとともに、市場に関する情報収集等を強化する。

3. 業務運営の効率化

- 経費節減目標に基づく節減を行う。【P】
 - 一般管理費(退職手当、事務所移転経費、人件費、事務所借料等を除く)については、中期目標期間の最終年度において21年度比15%以上節減。
 - 人件費の削減目標については、平成23年度までの間、年1%以上削減。
 - 業務経費(システム開発費、管理運用委託手数料、短期借入に係る経費を除く)については、中期目標期間の最終年度において21年度比5%以上節減。

4. その他

- 短期借入金の借入を行うことができるよう借入金の限度額等を設定する。
- 現在保有する全ての宿舍を売却する。
- 中期目標期間を超える債務負担については、合理的と判断されるものについて行う。